

# 「都市計画道路の見直し」に係る対応状況

## 【昨年度の状況】

- 「経済財政運営と改革の基本方針2017（平成29年6月9日閣議決定）」において、[都市計画道路の見直しを加速する旨](#)を記載
- ⇒ 全国の都道府県・政令市が策定した見直しガイドラインについて、見直しの手順や観点等を整理し、都市計画道路の見直しの具体的進め方を事例集としてとりまとめた[「都市計画道路の見直しの手引き（総論編）」](#)を平成29年7月3日に公表

## 【今年度の状況】

- 「経済財政運営と改革の基本方針2018（平成30年6月15日閣議決定）」において、都市計画道路を見直す際の課題や対応策を[手引きにとりまとめ横展開を図る旨](#)を記載
- ⇒ [昨年に発出した「総論編」に加え](#)、新たに、地方公共団体が抱える見直しの課題を整理し、実際に都市計画道路の見直しを行った個別の事例に基づいた課題とその対応方策を事例集としてとりまとめた[「都市計画道路の見直しの手引き（各論編）」](#)を平成30年8月29日に公表

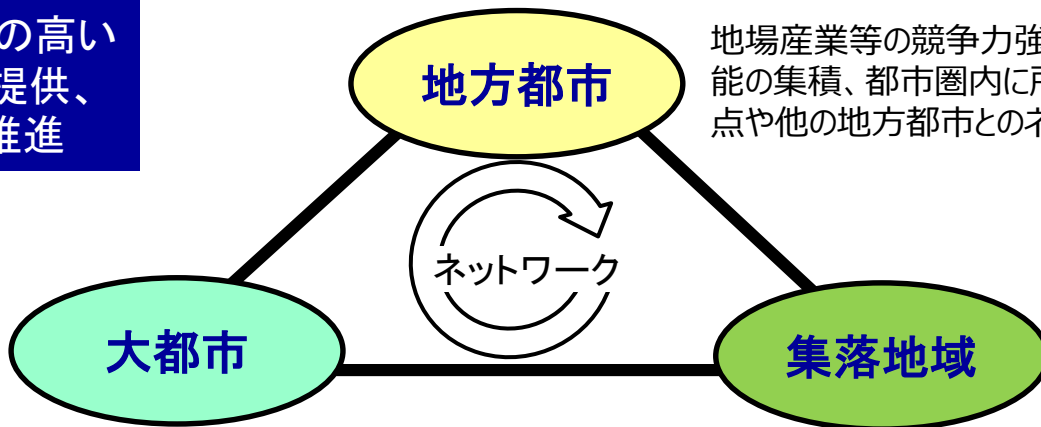
## 【今後の対応方針】

- 都市計画道路の見直しの手引きを、[全国の担当者が集まる会議など様々な機会を活用して周知する](#)など、都市計画道路の見直しの更なる加速に向けた横展開を図る
- 都市計画道路の見直し状況を把握するため、これまで都市計画道路の見直しを実施していない地方公共団体に対し、[定期的に進捗状況を把握するとともに、必要な都市計画道路の見直しを働きかける](#)

コンパクト・プラス・ネットワーク <sup>(※)</sup>

都市・地域における質の高いサービスの効率的な提供、新たな価値創造を推進

我が国経済をけん引する産業の集積と海外市場とがつながるネットワークや、ヒト、モノ、カネ、情報が世界中から集まる場の形成



地場産業等の競争力強化等のための機能の集積、都市圏内に所在する小さな拠点や他の地方都市とのネットワークの形成

生活サービス機能を始めとする各種機能の集約化（『小さな拠点』の形成）と利便性の高いネットワークの形成

## 加速化

(※) 新たな国土計画(2015年8月14日閣議決定)における国土の基本構想「対流促進型国土」の形成を図るための国土構造、地域構造としての「コンパクト・プラス・ネットワーク」

## スマートシティ

都市・地域の抱える諸課題に対して、ICT等の新技術を活用しつつ、マネジメント(計画、整備、管理・運営等)が行われ、全体最適化が図られる持続可能な地区

## モビリティ

- ・MaaS (movility as a service) の推進
- ・自動運転のフィールド実証の推進



## 地球温暖化

- ・水環境やグリーンインフラの整備
- ・ヒートアイランド対策



## 安全安心

- ・まちづくりとあわせた避難場所、備蓄倉庫等の整備
- ・避難計画の高度化



## 省エネルギー・省資源

- ・太陽光、風力など再生可能エネルギーの活用
- ・雨水や処理水の活用、



...

⇒ スマートシティを「生産性革命プロジェクト」と位置づけ、省内横断推進体制を構築の上、モデル地区の公募を行い、先進技術による先導的モデルを構築

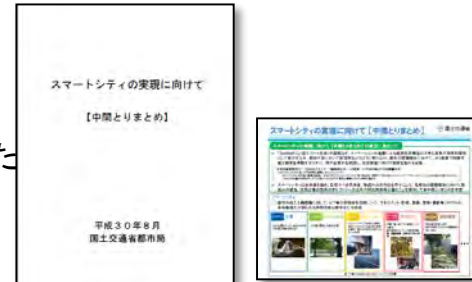
## 経済財政運営と改革の基本方針2018～少子高齢化の克服による持続的な成長経路の実現～

- ▶「Society5.0」の実現に向けて今後取り組む重点分野と変革の牽引力となる「フラッグシップ・プロジェクト」
  - ・まちづくりと公共交通の連携を推進し、次世代モビリティサービスやICT等の新技術・官民データを活用した「コンパクト・プラス・ネットワーク」の取組などを加速する。

## スマートシティの実現に向けて【中間とりまとめ】の策定(平成30年8月21日公表)

## &lt;中間とりまとめ策定の趣旨&gt;

- 「Society5.0」(超スマート社会)の提唱など、イノベーションの進展による経済社会構造の大きな変革が世界的潮流として進行する中、新技術の社会実装に向けた動きを進める必要
- スマートシティの全体像を描き、目指すべき将来像、取組みの方向性を示すことで、各都市の課題解決に向けた取組みの推進、民間企業の技術の研究開発等が進むことを期待して中間とりまとめを作成し概算要求に反映



## &lt;スマートシティモデル事業スキーム(想定)&gt;

## モデル地区の選定

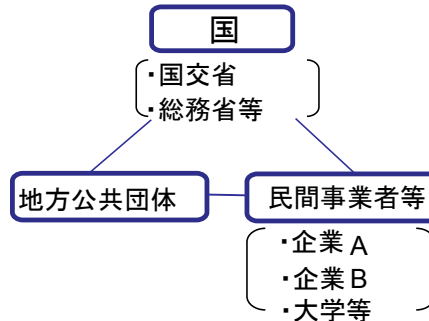
まちづくりの明確なビジョンを持ち、都市の抱える課題を新技術等の活用により解決したい意向のある自治体を公募併せて、課題解決に資する技術等を保有する民間事業者を募集

※数+ha程度の地区を想定

## コンソーシアムの組成

モデル地区ごとに、国・自治体・企業等から成るコンソーシアムを組成

課題解決のための具体的方策(ソリューション)を即地的に検討



## マネジメント計画の策定

ソリューション実現のため実現のための計画、整備、管理・運営等に係る実行計画を策定

- ・各プレイヤーの役割分担を明確化
- ・地区内におけるデータの利活用ルール(個人情報保護の問題等)を策定

## ソリューションの実施・実現

異業種を含む様々なデータ、新技術を掛け合わせ、課題を解決

## 国の支援

モデル地区への重点支援等、ソリューションの実現に必要な支援を実施

- <総務省>
  - ⇒官民データプラットフォームの構築
- <国交省>
  - ⇒技術ガイドラインの策定(各種ガイドライン・手引き等)
  - ⇒まちづくり関連予算等による支援(情報化基盤への支援拡充)